



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	反ファシズム統一戦線とドイツ共産党：KPD1934・8・1決議より1935・1・30決議まで
Author(s)	小出, 達夫
Citation	北海道大學教育學部紀要, 49, 121-147
Issue Date	1987-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29307
Type	departmental bulletin paper
File Information	49_P121-147.pdf



反ファシズム統一戦線とドイツ共産党

— KPD 1934・8・1 決議より1935・1・30決議まで—

小 出 達 夫

Antifaschistische Einheitsfront und KPD

— Resolution des ZK der KPD vom 30. Januar 1935—

Tatsuo KOIDE

目 次

第1章 KPD 「1934・8・1 決議」 およびその前史	122
1 KPD 「8・1 決議」 の前史 (その1)	122
2 KPD 「8・1 決議」 の前史 (その2・1934年7月)	123
3 KPD 「8・1 決議」	128
第2章 KPD 「1934・8・1 決議」 から「1935・1・30決議」 に至る過程	130
1 「8・1 決議」 以降の党内情勢	130
2 Vereinigung 政策の克服	132
3 統一戦線路線の展開—とくに左派 SPD との関係	134
4 統一戦線形成の組織論	138
5 自由労働組合の再建	140
6 戦略目標の展開—人民戦線との関係	142
第3章 KPD 「1935・1・30決議」	145

1945年5月に始まる東ドイツ地区の反ファシズム・民主主義改革は、長期の準備期間を経て現実のものとなった。政治・行政の両面にわたる改革構想は、1935年のKPDブリュッセル党会議にさかのぼる。そこで、旧来のソビエト形態の政府にかわる“統一戦線ないし人民戦線政府”が提起される。この政府は、ブルジョアジーの一部をも包摂する反ファシズム・民主主義の広汎な政治的基礎をもつ連合政府であり、ファシズムと反動に対決しうる十分な実力をもつ政府である。ワイマール期の政府と決定的に異るのは、政府の政治的基礎を統一戦線・人民戦線に求めている点である。しかし、ブリュッセル会議では、なおソビエト権力の樹立は放棄されてはならず、人民戦線政府との関係において不明確さが残ったし、労働者階級の政治的統合を果たす統一党についても問題の提起に終わっていた。

ついで1939年のKPDベルン党会議において、ヒトラー後の国家を「新しい民主的共和国」(Volksfrontdeutschland)と規定し、そのプログラムが作成された。この新しい国家は、「社会主義のための闘争をスローガンとはしない」ところの、反ファシズム・反帝国主義・民主主義の国家であり、資本主義制度を前提とする国家であることが明確となる。又、労働者階級の統一政党的結成が方針化された。

1943年7月に結成されたNKFD（自由ドイツ国民会議）のManifestは、国家論・政府形態論ではKPDの戦後改革構想とは一致するものであり、ここに戦後改革の政治的基礎が形成された意義は大きい。

1944年1月、ピーク及びディミトロフの協議を経て、KPD政治局に戦後改革の具体的政策づくりのためのArbeitskommissionが設置され、国家・権力問題の綱領的文書となる“戦闘的民主主義ブロックの行動綱領”が10月に作成された。1945年2月のヤルタ会談後、KPDはこの「行動綱領」にもとづき領域別の一連のSofortprogrammを作成し、5月以降の改革を直接準備した。

本稿は、ドイツファシズムやKPD史を対象とするものではない。東ドイツ地区の戦後改革および教育行政改革を射程に入れつつ、戦後改革構想の形成過程を論じようとするものである。その場合、単に行政過程をのみ抽出するのではなく、その政治的基礎をも含めて検討することが必要であると考え。行政諸現象は、それに対応する政治的諸条件を絶えず再生産する過程である。“統一戦線政府ないし人民戦線政府”，更には“Volksfrontdeutschland”という用語自体がそのことをものがたっている。

本稿は、KPDブリュッセル会議を対象としたモノグラフの一部をなすものである。それはまた、反ファシズムの闘争における戦略・戦術両面にわたる転換を図ったコミンテルン第7回大会の前史をKPDに即して検討したものでもある。ドイツファシズムの成立に当り有効な闘いを組めなかったKPDの自己批判は、多くのことを我々に提供している。

第1章 KPD「1934・8・1決議」およびその前史

1 KPD「8・1決議」の前史（その1）

1920年代末の世界恐慌からヒトラーの政権奪取（1933・1・30）を経て1934年なかばにいたるまで、コミンテルンおよびドイツ共産党（KPD）のドイツ社会党（SPD）に対する評価の基本視点は、その内部において異論を含みつつも、“社会ファシズム” “ブルジョアジーの主要な社会的支柱”とみなすものであり、その結果戦術的には“社会民主党主要打撃”論が支配的傾向となった。このような評価は、恐慌期ドイツの情勢を革命的昂揚期・革命的危機の時代とみる情勢分析と不可分のものであり、労働者階級の統一、ひいてはプロレタリア革命の実現を阻止する主要なモメントをファシズムと同時にSPDとくにその左派にあるとみなすもので、KPDの主要な戦術課題は「SPDの大衆的影響力の解体」（コミンテルン執行委員会第13回総会：1933・12）におかれた。⁽¹⁾このような社会ファシズム論、SPD主要打撃論は、コミンテルン執行委員会（EKKI）の第10回総会（1929・7）より第13回総会（1933・12）にいたるまでの基本的潮流をなしていた。そしてSPDに対するかかる評価は「下からの統一戦線」路線と結びついた。これは両労働者党間の組織的な統一戦線の結成をめざすものではなく、SPD労働者を下からきりくずしKPDに獲得する点に主眼がおかれた。⁽²⁾

W・ピークはのちに、ヒトラー政権成立の直前の2年間においてKPDは「政治方針の実施において深刻な誤りを犯した」と報告している（KPDブリュッセル党会議，1935・10）。この自己批判は戦略・戦術の両面にわたるものであるが、とくに「情勢・階級諸勢力の評価」において、また「闘争の主要打撃の規定」において決定的な誤りを犯したとするものであった。⁽³⁾前者の情勢分析とかかわっていえば、「ファシズムの危険の過少評価」（その反面として、革命的危機への過大評価）が、後者の「主要打撃」の点とかかわっては、それをファシズムに対してではなく、「社会民主党及びブルジョア民主主義にむけた」点が誤りであったとされる。それではいつこの

戦略戦術の転換をすべきであったのか。ピークは、1930・9・14の国会選挙においてであったという（ナチスの得票640万票，前回の1928年は81万票，なお SPD は860万， KPD 460万）。「(このときに) 主要打撃をファシストにむける戦略的転換をし，社会民主主義労働者と反ファシズムの統一戦線をくむべきだった」と。⁽⁴⁾しかし，このような転換はなされなかった。「ファシズムへの過少評価は更に長い間つづき，社会民主主義労働者との統一戦線への路線をとることを邪魔した」。⁽⁵⁾しかも，このような状況は，ヒトラーの政権掌握後においても基本的には変らなかった。もっとも一時期，1932年前半において，テールマン，ピークらによって SPD との「統一戦線の最初の試み」(ピーク) が追求され，KP・SPの共同行動が前進した時期はあったが，この共同行動は，SPD 指導部より規律違反とされ，又 KPD 中央委員会からも「厳しく断罪され」(1932・6の中央委員会の Rundschreiben)⁽⁶⁾，その結果両党間の統一戦線の結成は更に遠のくことになった。

かくして，統一戦線の結成が死活の問題となった1932・7・20（プロイセン州政府のクーデター），1933・1・30（ヒトラー政権の成立），1934・6・30（レーム事件）など「10年がいっきにやってきた日」(ピーク) において，KPD は「古い戦術ではだめで，社会民主党労働者との共同闘争をくまねばいけなかった」し，「ブルジョア民主主義に対する闘争から，ブルジョアの権利，自由の防衛への闘争に転換すべきだった」。⁽⁷⁾しかし，このような転換は実現されることなく，「社会民主主義のグループや組織との国内での統一戦線結成のための機会を逸した」⁽⁸⁾のであった。

〈註〉

- (1) 『コミンテルン資料集』6，大月書店 1983，S. 68 f.
- (2) 富永・鹿毛・下村・西川『ファシズムとコミンテルン』第3章参照，東大出版 1978
- (3) Wilhelm Pieck, Erfahrungen und Lehren der deutschen Parteiarbeit im Zusammenhang mit den Beschlüssen des VII. Weltkongresses der kommunistischen Internationale, In: Klaus Mammach, Die Brüsseler Konferenz der KPD, Berlin 1975, S. 76.
- (4) Ebenda, S. 78.
- (5) Ebenda, S. 80.
- (6) Ebenda, S. 82.
- (7) Ebenda, S. 82.
- (8) Ebenda, S. 83.

2 KPD「8・1決議」の前史（その2・1934年7月）

KPD における情勢分析・情勢評価，統一戦線政策及び“SPD に対する関係”の転換は，1934・7を機として曲折を経つつ進行する。今日我々が知り得る資料によれば，この転換は，コミンテルン・レベルでは7・1付のディミトロフ書簡（コミンテルン第7回大会議事日程第2項目準備委員会宛の書簡）および7・2の同準備委員会でのディミトロフ報告がその契機をなしている。⁽¹⁾また KPD レベルでいうと，EKKI と KPD 政治局との合同会議（1934・7・9-10）がそれである。⁽²⁾

この合同会議はドイツ問題をテーマとするもので，ドイツ情勢（とくに6・30レーム事件の評価），統一戦線問題，KPD の課題などがとりあげられた。出席者は，EKKI よりピヤトニツキー，クノーリン，ロゾフスキーらが，KPD 政治局からはピーク，リヒター（シュールベルト），シュルテらが参加した。⁽³⁾リヒターが KPD の活動報告「ドイツの情勢と KPD の活動」を，それをめ

ぐりピヤトニツキー「ファシズムの破産のはじまりとプロレタリア勢力の結果」、クノーリン「ドイツファシズムの危機のはじまりと KPD の任務」、ロゾフスキー「ドイツにおける 6・30 事件と統一戦線のための闘い」、そして以上の報告を踏まえた上でピークが「ファシズムの危機のはじまりの諸条件下での KPD の課題」を報告している。⁽⁴⁾これら 5 人の報告内容は必ずしも一致せず、当時のコミンテルン、KPD 内部の路線上の相違を伺わせている。特に KPD 政治局内にあって極左路線“セクト主義”を代表する多数派の中心人物であったリヒターに対し EKKI より批判が集中したといわれており（この点は上の各報告からもわかる）、これ以降の KPD の戦術転換の契機となった。またピヤトニツキーとロゾフスキーの間にも「プロレタリア独裁」の位置づけをめぐり明確な論点の相違がみられる。

この合同会議は KPD の戦術転換および 8・1 決議に直接反映しているだけに、以下ではこれら 5 人の報告から重要と思われる指摘を紹介する。

まず会議の冒頭に行われたと思われるリヒター報告について。当時 KPD 政治局内部は、ヘルマン・シューベルト（リヒター）、フリッツ・シュルテらを中心とする“セクト主義”が多数派を占めており、ピーク、ウルブリヒトは少数派であった。リヒター報告にはこのちがいがあらわれている。それはとくに情勢分析、階級諸関係の評価において顕著である。彼は、6・30 事件を「ファシズムの危機のはじまり」ととらえ、「ドイツにおいては爆発的な発展が可能であるばかりでなく、あらゆる可能性からいってそれを期待できる」という EKKI 第13総会的情勢評価を再確認し、「我々は今日この革命的昂場を広汎な労働者階級が認め、感じていることを確認できる」と報告した。⁽⁵⁾ここには、1933・1・30、1934・6・30を契機とする情勢の変化についての認識、とくに 6・30を契機としてファシズムの支配体制が再編強化された事実についての認識はない。むしろ、「ファシズムは一方では労働者の獲得を困難にしてはいるが、他方で（労働者の）幻想を打ちくだくことにより闘争を容易にしている」という。⁽⁶⁾ファシズムの進行こそ革命的危機を招来するというコミンテルン第6回大会を機として生まれた情勢評価がそのままひきつがれている。⁽⁷⁾リヒターは1935・4になると逆に情勢評価において悲観的となりピークらと対立するが、⁽⁸⁾そこにみられる情勢分析の動揺は、ディミトロフが批判しその克服を強調したところの情勢分析における一面性、戦術の混乱、機械的戦略目標の設定といった弱点、誤りがそのままあらわれている。⁽⁹⁾リヒターは、この報告のさいごで「ドイツにおける諸関係と状況において自然発生性が大きな役割を演じていることは明らかであるし、又党がそれを顧慮しなければならないことは明白である」とのべている。⁽¹⁰⁾ここにリヒターの情勢分析における自然発生性への拝跪とそれと無関係ではない情勢（革命的昂揚）の過大評価との同居をみてとることができる。リヒターは革命的昂揚の裏づけとなるいくつかの事例をあげているが、それらの多くは KPD の個別活動の誇大評価となっており、そこから彼は「ファシズムはわが党を大衆から隔離することはできなかった」「わが党は階級闘争におけるその指導的役割を更に強めた」「労働者大衆や中間層におけるわが党の威信は高まった」など事実とはほど遠い結論をひき出している。⁽¹¹⁾このような情勢分析からは、KPD の戦略戦術の転換の必然性は出てこない。むしろそれは 8・1 決議により導入されるはずの転換の障害になるし、事実そうだったのである。

ピヤトニツキーは、リヒター報告の中に、ナチスの労働戦線（Arbeitsfront）や企業内での KPD の活動について報告がなかった点を指摘し、この事態は「危険な事態ではないだろうか」と批判した⁽¹²⁾。企業、ファシスト大衆組織内での活動強化は EKKI 第13総会で確認された重点課題であった。リヒター報告はこの点で満足すべきものではなかった。ピヤトニツキーは「ドイ

ツにおける社会民主主義労働者に対する党の戦術は90度変えなければならない」とのべ、⁽¹³⁾とくに革命的社會民主主義グループと KPD との統一戦線が「今日のドイツでもっとも重要なこと」であり、⁽¹⁴⁾この点で KPD の「かなりの多くの同志がこの問題の重要性を過少評価している」と批判した⁽¹⁵⁾。ここには明確に従来の「SPD 主要打撃論」「SPD 左派主要危険論」が後退しておりその修正がみられる。又統一戦線の中核問題である労働組合問題にもふれ、改良主義的労組員を結集する新しい労働組合が必要であり、それは「無条件に可能である」にも拘らず、この分野での党活動は「明らかに不十分である」として⁽¹⁶⁾、この点でも KPD 政治局の路線転換をせまった。

クノーリンは、とくに KPD の情勢分析における誤りを問題とした。彼は、6・30事件を契機にファシズムの支配基盤は小ブルジョア、農民層から国防軍、警察へと移行し、ここに「公然たるファシズム独裁」へと転換した点を強調し、6・30事件がファシズムの弱さの表現ではなく、その再編強化であることを示し、KPD 内部の情勢評価の誤りをただした。⁽¹⁷⁾同時に彼は、SPD に対する評価にふれ、ファシズムへの移行過程で果たしてきた SPD の役割は基本的に変化し、もはやファシズム独裁は「社会民主主義には依拠していない」し、むしろ「今日、ドイツ国内で働いている非合法の社会民主主義グループは社会ファシストでもないし、ブルジョアジーの社会的支柱でもない」と断言する。⁽¹⁸⁾これは明らかにコミンテルンにおいて1934年前半にまでみられた「ブルジョアジーの社会的支柱」「社会ファシズム」の規定の修正を意味した。この修正が SPD 党指導部に対する評価まで基本的に変えたものか否かはなお残るとしても、クノーリンはこれらの規定を「ファシスト独裁に反抗する意思のある社会民主主義者に適用すること」は誤りであり、KPD のかかるセクトの対応が「統一戦線の結成を妨げ、社会民主労働者の KPD への接近を阻んでいる」として、KPD の統一戦線政策の転換をせまった。⁽¹⁹⁾

クノーリンの報告には以上のほかにも注目すべき点がいくつかある。ひとつはザール問題に関してである。1935・1に予定されたザール地区の帰属をめぐる住民投票にあたり、KPD はそれまで「赤色ザール」のスローガンを掲げていた。クノーリンはこれに代えて「現状維持」のスローガンに変えるべきことを促した。労働組合問題については、「自由労働組合の再建」スローガンを明確に提示している。また、情勢分析とかかわって注目してよいのは、ブルジョア陣営やファシスト陣営内の分化・対立の進行を利用することは必要であっても、「この対立の上に自己の方針を立てることは危険である」として⁽²⁰⁾、革命的危機の成熟、などの言辞を弄ぶ過大な情勢評価に対し警告を発している。この点は戦略目標（ソビエトドイツ、レーテドイツの樹立など）と機械的に結びつけた情勢分析がいかにドイツにおける統一戦線の形成を妨げてきたかを考慮するとき重要である。

EKKI 側の以上の2人に対し、ロゾフスキーの報告には相違があり、この点をめぐりピヤトニツキーとの間に論争があった。それはファシズムの打倒とプロレタリア独裁との相互関係をめぐる論争であり、ロゾフスキーは反ファシズムの共同行動において「プロレタリア独裁をその条件とすべきではない」という点については認めるが、プロレタリア独裁のみがファシズムを打倒しうるものであり、したがって社会民主主義者や他の大衆を含むあらゆる機会・場所において「プロレタリア独裁の問題を提起すべきである」と強調した。⁽²¹⁾ピヤトニツキーはこれに反し、「私は彼の提案に従うべきだとは考えない。同志ロゾフスキーはこのような会合で、ファシズムはプロレタリア独裁が存在してはじめて打倒されるということを説明するべきだとすすめている。（しかし）ファシズムに反対する闘争をよびかける会議においてそのようにすることは目的になっ

たことではない」と反論する。ピヤトニツキーは、ファシズムが政権をとった国とそうでない国では統一戦線戦術は区別すべきだという。後者ではファシズムの政権奪取を阻止することが可能だし、そこではプロ独を支持しなければならないが、すでに政権を執ったファシズム国家において同じ戦術を適用することはできないし、まちがいだという。従って彼にとってはロゾフスキーの提案は、かつてのファシズム政権以前の「古い方法に等しい」ということになる。⁽²²⁾つまり、ピヤトニツキーはこの時点ですでに「ファシズムの打倒、がイコール「プロ独の実現、を意味するものではないとするコミンテルン第7大会の方針」とほぼ同一の見解をもっていたといえよう。ピヤトニツキーのこの時点での発想は、ロゾフスキーの提案が反ファシズムの統一戦線（更には人民戦線）の結成にとり障害となる危険性をもっていた点をついた戦術的配慮から出たものといえようが、その背景には第7大会での戦略上での転換（ソビエト革命ではなく反ファシズム民主主義革命という）への芽が内包されていたといっていよい。

以上のEKKI側からの報告に対し、ピークはいかに対応したか。彼は、「我々はKPDの活動に加えられた批判の正当性とその深刻さについて完全に理解する」、「EKKI第13回総会以降の党活動は、（内部の）対立の激化により前進しておらず、革命勢力の昂揚に当っては大きなテンポの喪失をもたらしてきた」。その要因は「大衆との結合の欠如」にのみ起因するのではなく、クノーリンのいう「党指導部の政治的欠陥」にある。党指導部は「政治情勢の変化とそこから出てくる党活動の転換について指摘することを遅らせ、とくにファシズムが労働者階級の敵でありプロレタリアートの全力をこの敵に集中するべく指導することを遅らせてしまった」。「社会ファシズム」「ブルジョアジーの社会的支柱」という「むき出しの言葉」で社会民主主義労働者の獲得を遅らせてしまったが、「ここにおいても我々は疑いもなく誤りを犯した」。⁽²³⁾そしてこの誤りは、「特に6・30において示された」。労働組合の分野でも「大きな欠陥があり」、「もっとも重要な点は、SPD労働組合員との緊密な結合により統一戦線をおし進めることを十分に目標としてこなかった、ということである」。⁽²⁴⁾情勢分析においては、「ナチスの大衆の影響力の後退を過大に評価すべきではなかったし」、「（ファシズムに対する）不満のみでは大衆がヒトラーより離れることにはならない」。反ファシズムの闘争を組織するための「前提は、大衆のKPDに対する信頼であるが、この信頼はいまだ十分あるとはいえない」。⁽²⁵⁾

このピークの報告は、ピヤトニツキー、クノーリンのKPDに対する批判をほぼ全面的にうけ入れたものとなっている。とはいえこのピークの自己批判をEKKIからの一方的な指示によりなされたものとみるべきではないであろう。ロゾフスキーとピヤトニツキーの対立にもみられる如く、この時期EKKI内部においても対立は存在したし、これ以降のシューベルト、シュルツらの動きにしてもEKKIの従来の方針や一部委員に依拠するものでもあり、またピークについていえばすでに5月以降コミンテルンの第7大会準備委員の一員としてコミンテルンの方針転換に参加しており、ディミトロフ、トリアッチらとの接触もあったとみるべきで、コミンテルン、KPDの両次元でピーク自身曲折を経ながらも戦略戦術の転換に主体的にかかわったとみるべきものと思う。いずれにしても、ドイツにおけるファシズムの勝利、ヨーロッパ全域でのファシズムと反ファシズムの対抗関係、ソビエトにおける社会主義の進展など複雑な要因の中で、この7月の合同会議においてKPDの戦術転換の第一歩が始った。

(1) 『コミンテルン資料集』6、大月書店 1983、S. 328-333.

(2) Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung, Kapitel X, Periode von Jan. 1933 bis Aug. 1939, Berlin

1968, S. 87.

K. H. Biernat /K. Mammach/G. Nitzsche : Ueber den Beitrag der KPD zur Vorbereitung des VII. Weltkongresses der Kommunistischen Internationale. In : Beiträge zur Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung, H. 4, 1965, S. 616.

(3) K. H. Biernat : Ebenda, S. 616.

(4) Losowski : Die Ereignisse vom 30. Juni in Deutschland und der Kampf für die Einheitsfront, In : Die kommunistische Internationale, H. 16, 1934., S. 1693.

W. Pieck : Die Aufgaben der KPD unter den Verhältnissen des Anfangs der Krise des Faschismus, In : Die Kommunistische Internationale, 1934, H. 17, S. 1746.

Richter : Die Lage in Deutschland und die Arbeit der KPD, In : Rundschau über Politik, Wirtschaft und Arbeiterbewegung (Basel), 1934, Nr. 48, S. 2017.

Pijatnizki : Der beginnende Bankrott des Faschismus und die Sammlung der Kräfte des Proletariats, In : Ebenda, 1934, Nr. 47, S. 1953.

W. Knorin : Der Beginn der Krise des deutschen Faschismus und die Aufgabe der KPD, In : Ebenda, Nr. 47, S. 1959.

(5) Richter, a.a.O., S. 2017.

(6) Richter, a.a.O., S. 2019.

(7) 山口定『現代ファシズム論の諸潮流』有斐閣, 1976, S. 86 f.

(8) K. H. Biernat/K. Mammach/G. Nitzsche, a.a.O., S. 622.

W. Pieck : Der neue Weg zum gemeinsamen Kampf für den Sturz der Hitler Diktatur, Berlin 1960, S. 30

(9) デイミトロフ「大会議事日程第2項準備委員会会議でのデイミトロフの演説」「当面の任務、についてのデイミトロフの意見」、『コミンテルン資料集』6, 大月書店 1983, S. 331. - 336.

(10) Richter, a.a.O., S. 2021.

(11) Richter, a.a.O., S. 2017.

(12) Pijatnizki, a.a.O., S. 1955.

(13) Ebenda, S. 1958.

(14) Ebenda, S. 1956.

(15) Ebenda, S. 1958.

(16) Ebenda, S. 1955.

(17) Knorin, a.a.O., S. 1959 ff.

(18) Ebenda, S. 1962.

(19) Ebenda, S. 1961.

(20) Ebenda, S. 1962.

(21) Losowski, a.a.O., S. 1702.

(22) Pijatnizki, a.a.O., S. 1958.

(23) W. Pieck, a.a.O., S. 1747.

(24) Ebenda, S. 1749.

(25) Ebenda, S. 1751.

3 KPD 「1934・8・1 決議」

KPD はさきの EKKI との合同会議をうけて、7月末より8月にかけて中央委員会を開き、決議「ヒトラー独裁に反対する闘争における勤労大衆の統一戦線の結成」を採択した⁽¹⁾。決議は KPD の当面する基本課題について次の4点をあげている。

(1) 労働大衆の広汎な統一戦線の創出。

KP・SP 労働者及び NSBO (ナチ経営細胞組織), DAF (ドイツ労働戦線), KdF (“Kraft durch Freude”) などファシスト大衆組織内反対派による反ファシズム行動統一

(2) 労働組合の統一

(3) SPD グループとの共同闘争の為の協定締結, 闘争委員会の設置

SPD の党員・活動家の KPD への獲得, SPD グループの KPD への統合 (Vereinigung)

(4) 党の全活動の転換を実現するための党内カンパニアの強化

党内のセクト主義, 日和見主義に対する闘争の強化

「決議」は、6・30事件を含む情勢の評価を展開した上で、6・30事件に対し有効な反ファシズム闘争を組織しえなかった「党活動の誤り、欠陥への自己批判が急務」であることを確認している。この自己批判はさきにピーク報告が展開したほどに徹底したものとはいえないが、「社会民主主義労働者その他の勤労大衆との統一戦線をつくり出すために、あらゆる努力を払うことに党の戦術を転換するのに不十分であった」ことを認めている。⁽²⁾ここに中央委員会レベルではじめて、SPD 労働者との統一戦線路線が KPD の基本方針となった。また労働組合政策においても、従来の赤色労働組合、RGO (革命的労働組合反対派) などのスローガンは消え、「労働組合の統一」がスローガン化され、この分野での転換が図られた。

「8・1決議」は、社会民主主義者との統一戦線の結成、ファシスト組織内の反対派を含む反ファシズム行動統一の創出、労働組合の統一などの点で党の路線上の転換を意味しており、決定的な文書といえる。しかし、この決議により「すべての問題が明確にされたわけではない」(ピーク, ブリュッセル党会議)。⁽³⁾また「セクト主義グループの誤った方針を決議に採用させている」(Biernat ほか)という側面を含むものであった。⁽⁴⁾これは、とくに SPD との統一戦線にかかわる問題と戦略問題とに関係する。

SPD との関係でいえば、決議のなかには、基本課題の(3)にみられるように、KP・SP 両組織間の統一戦線の形成という課題と、国内の個別 SPD グループの KPD への統合 (Vereinigung) の問題とが混在している。これは、従来の「下からの統一戦線」の路線が十分に克服されていないことを示すものである。実際、これ以降の党文書をみると前者の課題が軽視され、後者の Vereinigung に統一戦線政策が解消される傾向が強い。8・1決議がもつかかる傾向の意識的克服は1934年末以降の党文書にみられるようになるが、党内には依然として SPD 左派「主要な危険」論や両党間のトップレベルでの闘争協定を日和見主義とみる「セクト主義」が根強く、その後の社会民主主義者との統一戦線の形成にとってなお問題を含むものになった。

戦略問題について。「決議」は当時のドイツ情勢の特徴について、「ファシストレジームの急速な弱体化」、「ブルジョア陣営内の対立の急成長」、「労働者、農民、小ブルジョアジーの不満の増大」などをあげ、これら事実は「ヒトラー独裁の大衆の基盤の縮小」であり、「ドイツにおける革命的危機の諸前提が成長していることを示すものである」と結んでいる。そして、このような情勢下における反ファシズム闘争が具備すべき戦略目標は、ヒトラー打倒であり、Rätemacht の樹立である、としている。従って、ここで定式化されている反ファシズム闘争の戦略目標は、反

ファシズム・民主主義、ではなく、反ファシズム・社会主義、であり、反ファシズムかプロレタリア独裁か、の選択である。ファシズム打倒がレーテ権力の樹立（ソビエトドイツ、社会主義ドイツ）とイコールとなっているのであり、その点では従来からの路線の踏襲である。とはいえEKKIレベルでは、このような情勢の過大評価と戦略目標の機械的設定に対して疑義が出されていたのであり⁽⁶⁾、さきにみたピヤトニツキーやクノーリンのKPD批判もその線に位置づいているとみてよいのであるが、この8・1決議はむしろ逆にロゾフスキーの見解に近いものになっている。いずれにしてもこの戦略問題は、これ以降の重大な論点となっていく。ドイツでいうと、人民戦線の戦術が導入され、その実践が進行していく過程で、旧来の定式化の限界は明らかになっていくのであり、1935年のKPDの「1・30決議」を経て、コミンテルン第7回大会で結着がつく。

8・1決議の問題点についてもう一点付記しておく。それは労働組合問題についてである。EKKIとの合同会議でクノーリンが明確に「自由労働組合の再建」を主張したにも拘らず、決議ではスローガン化されていない。決議では、「労働組合の統一及び自由労組の再建に労働者が努力している」という事実に触れ、党はそれを支援すべきだとしているが、結論は「労働組合の統一」であり、「自由労組の再建」にはなっていない⁽⁷⁾。これは瑣末な問題のようにみえるが、その後においてKPD政治局の多数派が「自由労組の再建」に否定的であったことを考えるとき、8・1決議における労組問題の結着は妥協的であり、一貫していなかったといえよう。H. Laschitzkaらは8・1決議において党の労働組合政策は転換したとみているが、それはRGOなどの位置づけにおいてはそういえても、自由労組の再建に対してはなお不徹底であったといえる⁽⁸⁾。

以上指摘した8・1決議の問題点は、この決議と同時期に出された中央委員会文書で更に拡大されているようにみえる。ひとつは「ドイツのすべての社会民主主義のメンバー・活動家・グループに訴える」という「中央委員会アピール」であり⁽⁹⁾、他のひとつは中央政治局が出した8・1決議の解説論文「ドイツ労働者階級の統一のために」である⁽¹⁰⁾。

「アピール」はその標題からわかるとおり、SPDの指導機関にあてたものではない。そこには、「我々は、もし労働者階級がひとつになり、コミンテルンの基本原則や戦術にそった革命的道を歩むなら、ヒトラー独裁を倒すことができる」、「諸君、KPDといっしょになってドイツ労働者階級の唯一の革命政党に統合しよう」、「ファシズムを打倒し、社会主義を闘いとり、レーテドイツをつくるため、諸君KPDに統一してくれ」などが強調されている。⁽¹¹⁾同様の主張は政治局文書にもみられる。「我々は、わが党と社会民主主義の大衆がひとつになることにより、我々がドイツ労働階級の組織統一の形成と労働者階級の分裂を克服することに努力していることを黙すつもりはない」、「ひとつの目的、プロレタリア独裁、ひとつの党—プロレタリアの大衆政党としての共産党は、ドイツ労働者階級の統一意思をゆさぶるにちがいない」と。⁽¹²⁾

ここからいくつかの特徴点を指摘できる。この二つの文書は、第1にSPDの存在を認めていない、第2にドイツ労働者階級の政党はKPDのみである。第3に、したがって階級の政党レベルでの統一は旧来の社会民主主義者がKPDに入ることによるのみ実現される。第4に、政党への政治的統合の基本原則はコミンテルンのそれに従う、ことなどを明らかにしている。これは、ヒトラー政権後においても採用されていたKPDの路線——SPDは打ちくだかれるべきで再建されるべきではない、SPD労働者に対するスローガンは“Kommt zu uns”である——と大同小異である⁽¹³⁾。ピークはのちのブリュッセル党会議で言った。「我々のスローガン“Kommt zu uns”は結局彼らの組織の破壊を要求するものであった。……なるほど多くの社会民主労働者や

活動家がわが党に移ってきた。……しかし、それは統一戦線ではなかった」と⁽¹⁴⁾。8・1決議のVereinigungの路線は、その後の統一戦線の形成にとり大きな障害となり、1935年の1・30決議において公式に否定される。

次に労働組合問題との関連で、上記の中央委員会文書についてみる。論点は、赤色労働組合およびRGOについてこの文書がどのように扱っているか、及び“自由労働組合”を明確に位置づけているか否かの問題である。前者の問題についてはかなり明確である。「(労働組合の統一という)我々の大衆活動の決定的分野において我々はもっともひどく遅れている」,「(この分野にセクト主義があることを認めざるを得ないのであり)たとえば、RGOの文書の中で自立的階級的労働組合の闘争グループについて語られ、またRätemachtをめざす闘争を認めることを自立的階級労組への加入の条件にすえているとき、我々は……セクト主義の方針にもとづいて動いているのである」,「中央委員会は、労働組合の結集が成果をあげている場合には、RGO・赤色労働組合の継続を断念すべきことを決定した」⁽¹⁵⁾。これは明らかに従来の労働組合政策の転換である。しかし問題は、RGOなどの解散の条件となっている「労働組合の統一」が具体的に何を意味するかは明確でない。これら両文書ともに「自由労組の再建」についてはふれていない。労働組合政策からセクト主義を追放することが課題として掲げられてはいるが、具体的方針は不明確のまま移行したといわざるを得ない。

- (1) H.Laschitz / S.Vietzke : Deutschland und die deutsche Arbeiterbewegung 1933-1945, S. 297.
- (2) Ebenda, S. 298.
- (3) W.Pieck : Bericht von Wilhelm Pieck, In : Die Brüsseler Konferenz der KPD, S. 93.
- (4) K. H. Biernat / K. Mammach / G. Nitzsche, a. a. O., S. 617.
- (5) H. Laschitz / S. Vietzke, a. a. O., S. 297 f.
- (6) ディミトロフ 前掲論文
- (7) H. Laschitz / S. Vietzke, a. a. O., S. 299.
- (8) H. Laschitz / S. Vietzke, a. a. O., S. 61.
- (9) Appell des ZK der KPD : An alle sozialdemokratischen Mitglieder, Funktionäre und Gruppen in Deutschland / , In : Rundschau über Politik, Wirtschaft und Arbeiterbewegung (Basel), 1934, Nr. 45, S. 1865.
- (10) Politbüro des ZK der KPD : Um die Einheit der deutschen Arbeiterklasse / , In : Rundschau, 1934, Nr. 45, S. 1863.
- (11) Appell des ZK der KPD, a. a. O., S. 1866.
- (12) Politbüro des ZK der KPD, a. a. O., S. 1864
- (13) Vgl. Rundschau über Politik, Wirtschaft und Arbeiterbewegung (Basel) 1933, Nr. 23, S. 783, Nr. 25, S. 883.
- (14) Bericht von Wilhelm Pieck, In : Die Brüsseler Konferenz der KPD, S. 90 f.
- (15) Politbüro des ZK der KPD, a. a. O., S. 1864 f.

第2章 KPD「1934・8・1決議」から「1935・1・30決議」に至る過程

1 「8・1決議」以降の党内情勢

8・1決議の実施は、複雑な対立を含む党内情勢下のもとで容易に進まなかった。8・1決議

の核心である統一戦線の形成は、単に SPD のブラハ指導部の反統一戦線政策によってのみではなく、党内セクト主義との対立という党内事情から障害に直面せざるを得なくなる。この間の経過については、ブリュッセル党会議（1935・10）でのピークの報告に詳しい。⁽¹⁾しかし、ピーク報告以前においても関係論文・記事など“Rundschau”誌上で散見できる。⁽²⁾ここではピークの報告を中心にこの間の経過、それもとくに 8・1 決議の実施上の障害となった“セクト主義”の動向についてみることにする。

1934・9 に Hessen-Frankfurt 地区で国内でははじめての統一戦線協定が、KP・SP の地区委員会の間に結ばれる。しかし、KPD 中央委員会はこれを“日和見主義”と批判し、その経験の国内での普及に否定的対応をとった。ザール地区では国内より早くから KP・SP 間での統一戦線運動が進められていた。しかしこの努力も中央委員会の「強力な阻止にであった」。ヒトラー政権成立以降とくに SPD 内部では右・左両派の分化現象は顕著になっていた。ピークは、この期「左派 SPD との統一戦線の可能性はあった」という。しかし、SPD の分化を認めないローテ・ファーネ編集部は左派 SPD の攻撃のキャンペーンを強化し、「8・1 決議はサボタージュされた」。ピークは、SPD 左派のプラットフォームにみられる新しい傾向を認めようとしない「党機関のこのような態度は、……8・1 決議に対し最も鋭く対立するものであり、社会民主主義労働者と共産党との溝をより大きくするもの」であり、「我々は逆に SPD 内反対派を突きはなしてしまった」とのべている。⁽³⁾また、ディミトロフ宛のウルブリヒトの手紙（1934・11・1）の中で、労働組合問題についてウルブリヒトが書いた論文（Rundschau Nr. 44, 1934・8・9）が政治局の多数派により EKKI の決定に反するものだと否定された経過がのべられている。⁽⁴⁾自由労働組合の再建スローガンが、ローテ・ファーネの紙上において意識的に公表されなかった経過についても知られている。⁽⁵⁾

以上のような党内情勢に対し、コミンテルン内部においても KPD 政治局の政策の修正をせまる必要が生じてきた。1934・10・27 に、EKKI の政策委員会（Politkommission）は、ひとつの決議を採択した。この決議そのものについて我々は知り得ないが、ピークによると以下のような状況を知り得る。⁽⁶⁾「KPD の一連の責任ある幹部およびローテ・ファーネの編集部員は、EKKI の方針に反する政治方針を対置している」。SPD 左派のアウフホイザーグループに対するローテ・ファーネの公開記事は、「彼らに無意味な悪口雑言をあげせたものであり、同グループにみられる前進をブラハ党指導部との分業でしかないものとして単純にえがき出してしまっている」。このようなローテ・ファーネの対応は「左翼的傾向を示すものである」。また統一戦線分野においても、ヘッセン・フランクフルトの統一戦線協定に対し KPD 中央委員会のとった態度は「セクト的で行政的な圧殺行為」である。EKKI 政策委員会の決定の内容は、ピークによると概略以上のようなものであった。

しかし、EKKI の批判にもかかわらず、「その後の事態の変更にはならなかった」（ピーク）。政治局多数派は、「国内の個々の支部に対し、彼らのセクト的方针に一致するよう促し、ウルブリヒトの論文（Rundschau Nr. 62）に反対するよう働きかけた。」さらに「Landesleitung（ベルリンの KPD 国内指導部）の中では Wahls（同指導部の責任者）の指導のもとに、EKKI の KPD に対する修正要求に対して抗議電報をコミンテルンに送ることさえ考えられた」。ピークは、このような事態の経過を振りかえり、この期「党内ではグループ闘争の危険な要素が浮上した」とのべている（ブリュッセル党会議）。⁽⁷⁾しかもかかる事態は更に 1935・1 まで続き、1 月における KPD と EKKI との合同会議を経て、1・30 中央委員会決議により一応の結着をみることにな

る。

我々は、現在かかる党内闘争について具体的な資料に当り検証することはできない。しかし公刊されている資料により、8・1決議より1・30決議にいたる過程をいくつか限定された論点にしぼってみることは可能である。それについては以下節を改めてみていくことにするが、論点として次の5つのテーマを設定した。(1)Vereinigung 政策の克服過程、(2)統一戦線路線の展開—とくに SPD 左派との関係、(3)統一戦線形成の組織論、(4)労働組合政策—自由労組再建のスローガン、(5)戦略目標の展開—人民戦線論との関係。この内(1)以外のテーマはいずれもこれ以降の反ファシズム闘争の中心テーマをなしたのみならず、戦後改革期においてはじめて実践的に検証される政治問題の中核をなしているテーマである。

- (1) Bericht von Wilhelm Pieck, In: Die Brüsseler Konferenz der KPD, S. 61.
- (2) 重要な論文だけあげると、W. Ulbricht: Der Weg zur Aktionseinheit in Deutschland, In: Rundschau, 1934 Nr. 62, W. Pieck: Vorwärts zur Aktionseinheit gegen Faschismus, Krieg und Kapitalismus, In: Rundschau, 1934 Nr. 63, W. Ulbricht: Ueber die Durchführung der Resolution des Politbüros des Zk der KPD vom 1. August, In: Rundschau, 1934 Nr. 66, Franz: Durch Aktionseinheit zum erfolgreichen Angriff der Arbeiterklasse gegen den Faschismus, In: Rundschau 1934 Nr. 66.
- (3) Bericht von Wilhelm Pieck, a. a. O., S. 94 ff.
- (4) K. H. Biernat / K. Mammach / G. Nitzsche, a. a. O., S. 619 f
- (5) Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung, Kapitel X, S. 89.
- (6) Bericht von Wilhelm Pieck, a. a. O., S. 96
- (7) Ebenda, S. 96 f.

2 Vereinigung 政策の克服

8・1決議で確認された SPD 労働者・グループの KPD への統合路線 (Vereinigung 政策) は、本質的にはドイツ労働者階級の政治的統合の問題、いいかえれば政党レベルでの統一をいかに実現するか、という問題を含んでいた。KPD は、ヒトラーの政権掌握を許した基本的要因が、ドイツ労働者階級の分裂にあることをみていただけに、この問題は避けて通ることはできなかった。しかし、現実に提起された両労働者党の統合路線は、SPD の党指導部を無視したところの下部党員の KPD への入党工作であった。それはピークがのちに自己批判するように SPD の破壊工作であった。⁽¹⁾しかし、当時、この Vereinigung の政策を単にセクト主義だと批判できない特殊事情があったことは認めなければならない。それは、ヒトラー政権成立以降、国内の SPD 組織網は壊滅し、プラハに亡命した SPD 指導部との国内の連絡網は断たれ、個別 SPD 組織が分散状態におかれていたという事情である。また SPD 左派のグループがプラハ執行部に懐疑的であったという事情も KPD はみていた。このような状況の中であって反ファシズムの政治的指導部をつくることは急務であった。KPD 政治局の多数派にとって、このような状況が Vereinigung の実現に有利な状況を提供したとみなす根拠はあったばかりでなく、ピーク、ウルブリヒトらにしてもこの方針を支持していたということは否定できない。⁽²⁾しかも、かなりの SPD メンバーが、この期 KPD に移行してきた事実が、この政策の維持に作用していた。しかし、KPD の情勢把握とは別に、6・30以降、SPD プラハ指導部は国内との連絡網を復活し、KPD の Vereinigung の政策の前提条件はくずれつつあったのである。従って、8・1決議以降すでに8・1決議のこの方針は、むしろ反ファシズムの統一戦線の形成にとって障害となることは必至であった。KPD

文書において、この *Vereinigung* の政策に対する批判が出てくるのは、1934年末以降であり、その意味でも、SPD との統一戦線の結成は、その時期を失することになった。そして、この *Vereinigung* の政策が本質的にはらんでいた労働者階級の政治的統合の問題は、コミンテルン第7回大会以降、SPD と KPD の統一という新しい問題の解決への発端をなしたのである。以下ここでは、この *Vereinigung* の政策の克服がどのように進展したかをみることにする。

転換は、1934年11月以降明確となる。Rundschau 誌に載った以下の論文がそれを明らかにしている。ウルブリヒ「KJVD の大衆活動の転換のために」(1934・11・15, Nr. 60), Peter「統一戦線をめざす闘いと KJVD」(Nr. 62, 1934・11・29), ピーク「行動統一への前進、労働者階級の分裂よ去れ」(Nr. 63), Franz「行動統一をととしてファシズムに反対する労働者階級の実りある攻撃へ」(Nr. 66)。

ウルブリヒ論文は、KJVD (ドイツ共産青年同盟) 内のセクト主義を扱った論文である。「社会民主主義の青年に、彼らが社会民主主義者であることを断念すべきであるかの如き条件を統一戦線の形成にあたり設定することは間違いである。もし彼らがすべてコムニストになるならば、統一戦線の問題はおこりえない」。⁽³⁾

Peter の論文も KJVD 内のセクト主義を問題にしている。彼は、ニーダーザクセンの KJV の機関紙「Junge Garde」にのった次の一文を問題としている。「わが組織はただちに SAJ の支部やメンバー、スポーツマン、労組員その他の青年組織に接近し、KJI (国際共産青年同盟) の綱領にもとづいて下部組織を統合 (*Vereinigung*) する問題を提起しなければならない。我々は KJV をして勤労青年の統一組織にしたい」。Peter は、これは対し「これは正しくない。……闘争を共同して推進していくために社会民主主義の青年労働者が KJV に与することがなぜ必要なのか、また我々はそれをどうして要求することができるのか。共同活動にとっては、ファシズムに反対する闘争の用意のあること以外のいかなる条件もあってはならない」。⁽⁴⁾ KJV にみられる事例においては「しばしば統一戦線と *Vereinigung* の間に何らの区別もなく、或いは行動統一のかわりに *Vereinigung* が前面にすえられている。多くのばあい統一戦線の形成にあたり *Vereinigung* がその前提とされている」。「*Vereinigung* にとっては革命闘争の最重要政治問題—ファシズム独裁の打倒・ソビエト権力の樹立—における一致が必要である。統一戦線においては SAJ のメンバーが KJI の綱領を認めることは必要ではない」、「それ故に…… *Vereinigung* と統一戦線をごっちゃにすべきではないし、最重要の課題である統一戦線の形成を困難にすべきではない」。⁽⁵⁾ Peter が誰であるかは不明であるが (おそらく筆名)、ここには *Vereinigung* の路線がいかに統一戦線の形成に障害になっているかが明らかにされている。同時にまた、この路線が本来もっていたドイツの両労働者党の統一問題が全く別の次元から提起されなければならないことをも、この論文は示している。

ピークの論文は、社会民主主義労働者の多くがブラハからの分化を示しているとはいえ、なお SPD に所属し、KPD を信頼していないし、KPD への移行を決意していない現実を認め (つまり *Vereinigung* 路線の破綻)、「我々はすべての労働者がコムニストになるまで待つことができるだろうか。しかし、これはファシズムをしてその権力行使を更に長びかせることを意味する」⁽⁶⁾、「ドイツプロレタリアートの行動統一の創出、それもまず何よりも社会民主主義と共産主義の労働者の行動統一は他の何ものより緊急を要している」。⁽⁷⁾ さきのウルブリヒおよび Peter の論文は KJV 次元の問題をとりあげていたのであるが、ピークにおいてはじめて政党レベルでの問題を提起している。重要な点は、統一戦線の核心が KPD と SPD の反ファシズムの共同闘争にある

ことを明確にしている点である。

Franz (ダーレム) 論文は「(反ファシズムの) 行動統一の発展にとり障害となっている誤り」は何かを問い、「それは党中央の文書にもあらわれている傾向であるが、……社会民主主義の労働者に対するコムニストの関係において Vereinigung の問題のみがみられるだけであり、企業、居住での共同要求の実現のための行動統一が前面にすえられていないということである」。⁽⁸⁾ ダーレムは、従来政治局の中で多数派に属していたとみられるが、この論文をみる限りこれ以降ピーク、ウルブリヒトらとともに党指導部の転換に努力した1人であるとみてよい。この論文は、政治局内部の力関係を示すひとつの証左となっている。

(1) Bericht von Wilhelm Pieck : a.a.O., S. 90

(2) Vgl. W. Pieck : Aktionseinheit gegen den Faschismus, In : Rundschau 1934 Nr. 48.

ピークは「ドイツ労働者階級の統一を願うものは KPD に決断すべきだ」、「我々は以前の SPD のすべてのメンバーが KPD に入るよう努力する」、「KPD はなお残っている社会民主主義グループにコミンテルンの綱領と KPD の戦術にもとづいて KPD といっしょになることを提案する」といっている (S. 2023)

Vgl. W. Ulbricht : Für die Aktionseinheit gegen den Hitlerfaschismus, In : Ebenda, 1934 Nr. 55, S. 2413, ウルブリヒトのばあいピークほど明確にいつてはいないが、「もし社会民主主義者がブルジョアジーとの階級協調やブルジョア的“民主主義”を拒否するなら、又プロレタリア独裁のための闘争を欲するなら、彼らは、KPD のメンバーになるべきだし、自らコムニストになるべきだ」という。これだと SPD 左派は KPD に統合すべきだということになる。

(3) W. Ulbricht : Zur Wendung in der Massenarbeit des KJVD, In : Rundschau, 1934 Nr. 60, S. 2692.

(4) Peter : Der KJVD im Kampf für die Einheitsfront, In : Rundschau 1934 Nr. 62, S. 2810.

(5) Ebenda

(6) W. Pieck : Vorwärts zur Aktionseinheit gegen Faschismus, Krieg und Kapitalismus In : Rundschau 1984, Nr. 63, S. 2870.

(7) Ebenda, S. 2874.

(8) Franz : Durch Aktionseinheit zum erfolgreichen Angriff der Arbeiterklasse gegen den Faschismus, In : Rundschau, 1934 Nr. 66, S. 3068.

3 統一戦線路線の展開—とくに左派 SPD との関係

8・1 決議の中心課題である社会民主主義者を含む「反ファシズム行動統一」を実現するためには、KPD の SPD に対する評価が決定的に重要である。8・1 決議では、旧来の“社会ファシズム”論を個別の社会民主主義者・グループ等に機械的に適用することは誤りである、とされた。政治局の解説論文の中には、「社会民主主義イデオロギーの中にある危険と、闘争の統一へと進んでいる社会民主主義大衆とを混同してはならない」の一文があった⁽¹⁾。

しかし、以上の転換は、SPD 指導部に対する評価の変更を意味してはいない。「Wels らは依然として社会ファシストだ」という評価は維持されている⁽²⁾。たしかにプラハ執行部に対する評価はきわめてむずかしい問題をはらんでいた。ヒトラー政権成立以降においてもヒトラーに協調的対応をとった SPD 執行部が統一戦線の対象になりうるか否かの判断は簡単ではなかった。加えて1934年以降も、かつてのワイマール連合の復活の意図を放棄していないプラハ執行部右派に対する評価を変えることは至難であるといえる⁽³⁾。

にも拘らず SPD 執行部内の分化・対立は急速に進んでいた。SPD 指導部の階級協調政策が破綻し、ファシズムの出現に無力であった事態の推移は、SPD の構成員にとり歴然たる事実であった。さしもの強大な内部規律を保持してきた SPD 内部にも反対派は形成され、それは執行部自体にも波及した。1935・1 には Aufhäuser, Böchel らもプラハ執行部より追放される事態となっていた⁽⁴⁾。かかる推移は、6・30以降特に顕著となり、それだけ客観的には KPD と SPD との統一戦線の共通基盤は拡大していた。

従って、かかる情勢の変化に対応して KPD の統一戦線政策にもそれに対応した転換が必要であった。少なくとも SPD 執行部の分化に対応する複眼的視角が必要であったし、左派に対しては統一戦線の対象としてザハリヒな吟味が必要であった。しかもこの必要性は別の面からも客観的に要請された。既述したように Vereinigung の路線が破綻し、かつ SPD 中央指導部と国内組織との連絡網が復活し⁽⁵⁾、個別の SPD 組織・グループとの統一戦線協定の締結は限界に来ていた。かくして SPD 中央との協議をぬきにしては統一戦線は進展しない事態となった。とはいえプラハ執行部の多数派は KPD との協定には反対であり、従って統一戦線の必要性を認めていた左派に対していかなる態度をとるべきかがまず問われていたのである。

8・1 決議後この問題について扱った論文で注目すべきは、Müller (W. Florin) の「イデオロギー的混乱、ドイツ社会民主主義における三つのプラットホーム」(Rundschau Nr. 54, 1934・10・11)である。この論文は SPD 内の分化を三つのグループにわけた。第1グループ：社会ファシスト的グループ(ヒトラー政権を合理化、合法化した党執行部多数派, ADGB 指導部), 第2グループ：改良主義のグループ(プラハ指導部内のブルジョア民主主義の支持者, ブルジョアジーとの協調主義者), 第3グループ：“うそつき”の左派グループ(Aufhäuser, Böchel ら SAP, RS グループ)。Müller は SPD 内分化を比較的正確に分けながらも、これらすべてのグループを反統一戦線勢力とみなしており、とくに第3グループに対しては「KPD の目的, 戦術, 戦略に近いグループ」であると評価しつつも「この三つの内最も危険なものである」と断定している⁽⁶⁾。これはまさに“プラハと左派の分業化”論である。左派は、SPD 下部党員が KPD に移行するのをその左翼的言辞により防止することによりプラハを助けているとするものである。この見解は、旧来からの“左派主要主敵論”の継続であり、当時の KPD 政治局の多数派を代表するものとみてよい。ピークはのちにこの時期をふりかえり、「もっと悪いことに、我が機関紙の指導部の同志により、この期、左派社会民主主義への闘争が公然となり、8月決議は実践的にサボタージュされた」とのべているが⁽⁷⁾、Müller 論文はそのひとつの代表的事例だといえる。

しかし、1934年10月以降、Rundschau 誌には、明らかにこれとは違った論調の論文が出はじめる。ウルブリヒト「S. Aufhäuser と左派社会民主主義への公開回答」(Nr. 55, 10・18), KPD 中央委員会・アウフホイザーを中心とする社会民主主義グループ宛書簡(10・24付書簡, Nr. 58), ウルブリヒト「ドイツにおける行動統一への途」(Nr. 62, 11・29), ピーク「ファシズム・戦争・資本主義に反対する行動統一への前進」(Nr. 63, 12・6), E. David 「ドイツ革命的社会主義者の新しいプログラム」(Nr. 2, 1935・1・10)などがそれぞれである。

ウルブリヒトの「公開回答」は、Müller 論文と同時期のものであるが論調は全く異なる。ウルブリヒトはこの時期すでにプラハにおいてアウフホイザーら左派グループと接触をもっていたし、10・24の上記の中央委員会書簡以降は、中央委の正式の意向をうけてこれらグループと接していた⁽⁸⁾。ウルブリヒト論文は、これより先に Neue Weltbühne 誌に掲載されていたアウフホイザーの論文「主要な敵ファシズム・統一行動から統一戦線へ」に対する公開の回答という形式を

とっている。彼はアウフホイザーとの相違点を明確にしながらも、一致点を強調し、「我々はアウフホイザーと次の点で一致している。つまり、“統一のはじまりは行動の統一にある”という点で」⁽⁹⁾。そしてさいごに「我々は行動統一を形成するため、すべての原則的対立や意見の相違をわきにおき、社会民主主義の階級的同志と無条件に共同闘争をすすめる用意がある」という⁽¹⁰⁾。ここにいう“階級的同志”がアウフホイザーグループを意味していることはまちがいない。左派主敵論は消え、左派を統一戦線の対象とみていることは明らかになっている。

Nr. 62のウルブリヒト論文は、党内の“セクト主義”にむけられた“告発”論文である。「行動統一をつくり出す際の決定的問題は、社会民主主義の労働者・グループ・党派に対する我々の戦術である」,「きわめて多様な政治的見解を代表しつつも、多くのばあいプラハ党指導部のプラットフォームとかかわりをもとうとしない社会民主主義組織の存在を否定することは政治的誤りである」,「社会民主主義内の異った党派間には、単に戦術上の意見の相違のみならず、国家や Räte-macht に対する態度のような原則問題でのちがいがあつたことを我々はみなければいけない。それ故に多様な党派をひとつのコップに投げ入れてしまうならば、それは愚かなことである」⁽¹¹⁾。この論文は KPD 内多数派に対する理論的挑戦とみてよいものである。統一戦線に至る途は、党内セクト主義との闘争であつたことをこの論文は示している。

中央委員会書簡は、アウフホイザーグループに宛てたものであり、中央委員会レベルで路線転換が生まれてきていることを示すものである⁽¹²⁾。しかし、この書簡は、コミンテルンが第2インターにあつた国際的共同行動のよびかけ（1934・10・10、スペイン人民戦線支援の国際行動）の“国内版”であり、コミンテルンの指示のもとに出されたものと思われる。とはいえ、ここにはじめて SPD 執行部の一翼をなすグループに公式の戦線協定を申し入れたことは、従来の“下からの統一戦線”方式を変えたものであり、注目すべき転換といえよう。ちなみにこのコミンテルンの申し入れに対して第2インターの構成支部はばらばらに対応し、プラハはこれに反対したが、アウフホイザーグループはプラハの態度を支持しなかつた⁽¹³⁾。しかし、同グループは KPD の申し入れをも拒否した。

ピーク論文は、SPD 左派の結集組織である革命的社會主義者（RS グループ）の Arbeitskreis が公表した二つのプラットフォームを論評したものである。E. David 論文も同様に RS・SAP（社会主義労働者党）グループの綱領「社会主義ドイツへの途」を紹介し論評したものである。これら RS グループのプラットフォームはいずれも、プロレタリア独裁、Räte-macht、社会主義への移行過程におけるブルジョア国家装置の破壊の必要性などを認めるものであり、他方プラハ執行部の改良主義・協調主義に対しては明確な否定的態度をとっており、KPD のプログラムと内容的に一致する点はきわめて多いものになっている。しかし、コミンテルン、ソ連邦、KPD に対しては否定的評価を下しているし、新しい労働者党の必要性、反ファシズム闘争の具体的戦術問題ではなお開きのあるものになっている。

ここでは、ピーク及びダビドがこれら SPD 左派のプログラムに対しいかなる評価を下しているかが問われる。

ピークは Arbeitskreis のプラハ批判に注目し、「そこには改良主義から離れ、階級闘争への途がみられる。プラハ指導部に対する最も強い反対があるし、KPD への接近、共産主義理論・戦術に近いものが公然とみられる」,「彼らが改良主義をファシズムの原因と考えていること、革命的労働運動の敗北の責任、改良主義労働幹部の演じた特別の役割などについては我々の見解と一致する」。そして左派グループとの行動統一が可能になれば「彼らは我々とともに……ファシズム

を倒し、資本主義を滅ぼし、社会主義ドイツ・ソビエトドイツへの途を勝利の下に最後まで歩むことになるであろう」とさえる。このピークの予想は1945・5以降の東ドイツにおける事態の展開を的確に言いあてた最初のものである。もちろんピークと *Arbeitskreis* の間には相異もあり、中央委の提案は拒否されている。ピークはこの点に関連して「我々はこれらの同志とは完全に仲間として彼らのプラットホームの欠陥・誤りについて議論していくことを望んでいる」という⁽¹⁴⁾。現にウルブリヒトとアウフホイザーとの接触後、両者はお互いのプラットホームについて誌上での公開討論を約束するに至るのである。

ダビッドの論文は *RS・SAP* の綱領を分析したものであるが、その評価はピークのそれとほとんど同じである。「この綱領の基本点は *KPD* のそれと同じである」、「ドイツの社会民主主義労働者大衆は、革命ぬきのヒトラー救出作戦の可能性についての信仰を最終的に放棄した」。そしてさいごに「この綱領が柵になるか橋になるかは *KPD* の活動にかかっている」と結び、*KPD* 内の *SPD* 左派に対する旧来からの評価の変更を促すものになっている⁽¹⁵⁾。

以上多少詳細にウルブリヒト、ピークその他の論文を紹介してきた。そこには明確に *SPD* 左派に対する評価の転換をみてとることができる。いずれも *SPD* 左派との統一戦線の結成を意図した論文である。しかしこれらはコミンテルンの関係機関誌に掲載されたものであり、そこには編集部の方針が作用している。ここに紹介した内容と同じ見解を *KPD* の中央委員会や政治局がもっていたと考えるべきではない。党内対立の結着は1935の1月末の中央委員会に持ちこされるのであり、最終的にはブリュッセル党会議（1935・10）にまでのびるとみてよい。従ってむしろピーク等の論文の掲載は、コミンテルン執行部がピーク等政治局少数派を支持していることの証左であろう。もっともウルブリヒトの「公開回答」の直前には *Müller* 論文をのせていることからみても、この間コミンテルン内部においても混乱があるとみてよいのであり、コミンテルン次元での転換にピーク、ウルブリヒト等も主体的に関っていることを示すものといえよう。

- (1) Politbüro des Zk der KPD : Um die Einheit der deutschen Arbeiterklasse!, In : Rundschau, 1934 Nr. 45, S. 1864.
- (2) Knorin : Der Beginn der Krise des deutschen Faschismus und die Aufgabe der KPD, In : Rundschau, 1934 Nr. 47, S. 1962.
- (3) W. Müller : Für den verstärkten Kampf um die proletarische Einheitsfront, In : die Kommunistische Internationale, 1935, Nr. 4, S. 319 f.
- (4) W. Ulbricht : Das Einheitsfrontangebot der KPD und die Sozialdemokratie, In : Rundschau, 1935, Nr. 13, S. 695.
- (5) Heinz Niemann : Geschichte der deutschen Sozialdemokratie 1917 bis 1945, Berlin 1982, S. 368 ff, ニーマンによると1934年はじめブラハと結びつきのある *Sopade* グループは国内300ヶ所、2万人といわれる。他方 *Sopade* グループと結びつかない既存の *SPD* 地区組織も多く存在した。*Sopade* はその後国内で会合を組織したり、国境委員会を強化し、クラブ、協会など多様な形態の社会民主主義組織をつくった。1934・6以降、*SA* と国防軍との対立が明らかになり、*Sopade* は国防軍に依拠するヒトラー転覆画策にのり出し、そのため一層国内との連絡網の強化を図る。しかしこのことは逆に *Sopade* と国内組織との離反、対立を強めることにもなる。*Sopade* の協調政策を支持する基礎の分化現象である。
- (6) W. Müller : Ideologische Wirrwar : Drei Plattformen in der deutschen Sozialdemokratie, In : Rundschau,

1934, Nr. 54, S. 2362.

- (7) Bericht von Wilhelm Pieck, In: Die Brüsseler Konferenz der KPD, S. 94.
- (8) ZK der KPD: Die KPD im Kampf für die Einheitsfront, In: Rundschau, 1934, Nr. 61, S. 2740.
- (9) W. Ulbricht: Für die Aktionseinheit gegen den Hitlerfaschismus, In: Rundschau, 1934, Nr. 55., S. 2412.
- (10) Ebenda, S. 2414.
- (11) W. Ulbricht: Der Weg zur Aktionseinheit in Deutschland, In: Rundschau, 1934, Nr. 62 S. 2806 f.
- (12) ZK der KPD: An die sozialdemokratische Gruppe um Anfhäuser, In: Rundschau, 1934, Nr. 58, S. 2601.
- (13) 富永ほか『ファシズムとコミンテルン』, S. 262 f.
- (14) W. Pieck: Vorwärts zur Aktionseinheit gegen Faschismus, Krieg und Kapitalismus In: Rundschau, 1934, Nr. 63, S. 2871 f.
- (15) Eritz David: Das neue Programm der deutschen "revoltionären Sozialisten", In: Rundschau, 1935, Nr. 2, S. 87.

4 統一戦線形成の組織論

8・1決議より1・30決議に至る過程で、SPDとの統一戦線の組織論・組織形態は4段階に類型できる。第一段階は、Vereinigung方式およびSPD地区組織・グループとの協定方式の併用であり、実践的には前者が優先した。第2段階は第1段階よりVereinigung方式が後退し、地区レベルでの両党間の統一戦線協定が中心になる方式である。第3段階は、SPD左派の中央組織との協定に努力する段階で“上からの統一戦線”方式を部分的に導入した段階である。第4段階は、プラハ指導部を統一戦線協定の対象にすえたものであり、“上から”と“下から”の統一戦線方式をすべての社会民主主義組織に適用する段階である。

第一の方式は、Main-Taunus KreisやThüringenの両党地区委員会間の協定にみられるケースである。前者はSPD地区委員会がKPDへの移行を決定したもので、合同のための共同のプラットフォームを両党間で合意している。そこでは、「階級意識をもつ労働者の統一戦線を早急につくり出すことが必要である」ことが確認され、共産党に対しては「社会民主主義の同志を平等な構成員とみなすこと」が義務づけられ、社会民主党に対しては「反ファシズム闘争の目的を、プロレタリア独裁から民主主義の再建に転じさせる試みと闘うこと」が義務づけられている。⁽¹⁾ Thüringenの場合は、SAP（SPDからの分派組織、社会主義労働者党）のOrtsgruppeがKPDへの合同を旧SPDの党員によびかけたものである。⁽²⁾そこでは、KPD、コミンテルン、RGOへの労働者の結集が主要な基調をなしている。いずれのばあいにしても基調はSPDのKPDへの合同におかれ、この立場からすると、第2の方式は“日和見主義的”方式だということになる。しかし、この形態は一般化せず、逆にSPDを“突きはなす”結果となり、その後KPD内部においても“セクト主義”として斥けられることになる。

第2の方式は、ザール、ヘッセン・フランクフルトにみられるもので、地区単位の両党組織間の統一戦線協定方式である。ザールでは、国内と異りすでに8・1決議より以前から統一戦線運動が進展しており、1934・6時点では数地区で協定は結ばれ、7月はじめにはザール中央での協定が成立した。⁽³⁾ヘッセン・フランクフルトの統一戦線協定はライヒ内では最初のもので、そこでは両党間の統一組織のみならず、農民委員会、失業者委員会、青年婦人委員会、反ファシスト政治犯解放委員会などの結成が予定されており、統一戦線から人民戦線への発展をみとおしたも

のになっている。⁽⁴⁾この方式は8・30決議に含まれている方式であり、同時期ピークによっても積極的に提起された方式であったが⁽⁵⁾、KPD中央委員会により当初「日和見主義」とみなされ、その国内での普及は妨げられた。⁽⁶⁾しかし、KPDのこの態度は1934・10・27にEKKI政策委員会より強い批判を受け修正される。⁽⁷⁾中央委員会は11月に入りヘッセン方式を模範的なケースとして位置づけるに至る。⁽⁸⁾この方式は、ベルリン、ザクセン、西部諸都市においてもみられる。⁽⁹⁾

第3の方式は、第2方式がゆきづまり、その打開を意図した方式である。既述したように1934年後半にはSPDの国内組織網は再生され、プラハ指導部を無視した下部での直接交渉は限界に直面した。又、フランス、オーストリア、スペインの社会民主党と異り、プラハ指導部は第2インターの反統一戦線方針に忠実であった。「まずトップと交渉せよ」というSPD国内組織の声をKPDは無視できなくなった。かかる情勢下でKPD中央委員会はプラハ指導部の左派を構成するアウフホイザーグループに協定の締結を申し入れた。しかしそれは拒否された。この間の経過についてダーレムは、「下からの統一戦線運動を上からもまた協定により助長するためKPD中央委員会は左派SPD指導者に一連の申し入れをしてきた。しかし、彼等もまた社会民主主義の一部だという理由で拒否された。それ故いま重要なのは中央委員会の統一戦線のよびかけに対する同意を下から表明させていくことである。上からの協定・協議を長い間待つのではなく、企業・地区レベルで社会民主主義労働者と協定を結び、彼らが左派指導者の拒否的態度に同意し得ないこと、コムニストとの行動統一を要求していることを表明させていくことである」とのべている⁽¹⁰⁾。このダーレムが定式化した方針は、「上からの統一戦線」を実現させるために「下からの統一戦線」を強化するというものであり、第2方式とは異なる。しかし、問題はこの方式がプラハ指導部を対象としていない点である。この問題の深刻さは、1935・1にプラハ指導部よりアウフホイザー、ベッヘルらが追放されることにより一層明らかとなる。第4段階でKPDはプラハに協定を申し入れることになるが、その時にはプラハ執行部内の構成・力関係は変り、反統一戦線勢力の比重が高まっていた。KPDの情勢評価・戦術の適用は、この点においても客観情勢の変化・進展に立ち遅れていたといえる。

第4方式は、1935・1・19のEKKI政策委員会の決定により導入された。このEKKIとKPDとの“1月会議”で、EKKIより、Sopade（プラハ執行部）を協定の対象から除外すべきではない、と指示される。⁽¹¹⁾そして、それは1・30決議後の2月に入り具体化される。⁽¹²⁾

SPDとの統一戦線の形成をめぐる戦術は、以上の経過を経ながら、1・30決議において一応の結着をみせる。この過程を経る中で、“KPD内統一戦線”方式は克服され、そのトップを含む両労働者党間の統一戦線の結成という戦術が形成された。しかし、この新しい戦術の形成は、事態の進行に大きく遅れた。それだけにこの戦術の適用には一層大きな障害が立ちはだかったといえる。

(1) Fritz Heckert : Wichtige Dokumente, In : Die Kommunistische Internationale, 1934, H. 19, S. 1906.

(2) Ebenda, S. 1905.

(3) Lutwin Bies : Zum antifaschistischen Einheitsabkommen von KPD und SPD des Saargebiets, In : BzG, 1984, H. 6, S. 2871 f.

(4) Fritz Heckert : a. a. O., S. 1909.

(5) W. Pieck : Aktionseinheit gegen den Faschismus, In : Rundschau, 1934, Nr. 48, S. 2021

(6) Bericht von Wilhelm Pieck, In : Die Brüsseler Konferenz, S. 94.

K. H. Biernat / K. Mammach / G. Nitzsche, a. a. O., S. 617.

- (7) Bericht von Wilhelm Pieck, a. a. O., S. 96.
- (8) ZK der KPD : Für die Aktionseinheit der Kommunisten und Sozialdemokraten, In : Rundschau, 1934, Nr. 60, S. 2675.
- (9) K. H. Biernat / K. Mammach / G. Nitzsche, a. a. O., S. 619.
- (10) Franz : Durch Aktionseinheit zum erfolgreichen Angriff der Arbeiterklasse gegen den Faschismus, In : Rundschau, 1934, Nr. 66, S. 3069.
- (11) Bericht von Wilhelm Pieck, a. a. O., S. 98
- (12) ZK der KPD : Für die Herstellung der Einheitsfront bei den Vertrauensräteahlen in Deutschland, An den sozialdemokratischen Partei Vorstand in Prag, In : Rundschau, 1935, Nr. 10, S. 516.

5. 自由労働組合の再建

8・1決議までのKPDの労働組合政策は、EKKI第13総会（1933・12）の方針に従っていた。その重点は二つである。第1に、改良主義労組やファシスト労組内での活動の強化（つまりドイツ自由労働組合、DAF、NSBO内での活動）であり、第2には、RGO・赤色労働組合の強化・改善である。スローガンは「独立した階級的労働組合の設立・強化」（第12総会）である。⁽¹⁾しかし、KPD内には労働組合政策をめぐり対立があり、一方はRGOの設立に反対する“右派”であり、他方は改良主義労組内での活動を否定する“左派”であり、後者の方が支配的であった。⁽²⁾このことは、改良主義労組内での活動を否定し、RGOなどKPD独自の労働組合への過大評価をおしすすめたプロフィンテルン第5大会（1930）の方針がいまだ克服されないまま残っていることを示すものといえる。⁽³⁾

ピークは、ヒトラー政権の成立前後の党の労働組合運動について、「我々の労働活動は合法時代にあってはきわめて悪く、とくに恐慌下において一層悪化した」、「RGOは我が同志によりひとつの組合に変えられてしまい、自由労働組合内での活動は一層せめられた」。「組合より除名された者の組織から赤色労働組合をつくったのは間違いであった」。ヒトラー後においては状況は「更に困難となり」、「自由労組内には足場がなく、組合との接触もなく、それ故彼らと統一戦線をつくり出すことはできなかった」。一時期、自由労組に入る最初の試みがなされたが、それは中央委員会決定（1933・8）で反対された。逆にこの決定によりRGOの指導下での反経営者闘争が義務づけられた、とのべている（ブリュッセル党会議）。⁽⁴⁾

第13総会の方針を一部修正し、ピークの指摘している状況に転換をもたらそうとしたのが8・1決議であった。決議の内容は既述したので省略するが、EKKI第13総会の方針はコミンテルンレベルでは公式には修正されていないだけに、8・1決議の理解の仕方とその実施には大きな問題をはらむこととなった。自由労組の再建方針はローテ・ファーネでは意図的に隠され、党内にはそれを「右翼の変更とみなす同志がいる」、「この問題において最大の不明確さが残っている」（ダーレム）という状態にあった。⁽⁵⁾この方針の実現に最大の努力を払ったウルブリヒトは、ディミトロフ宛書簡（1934・11）の中で次のようにいっている。「労働問題では、我々には従来“労働戦線（AF）”内での革命的活動の必要性をめぐって意見の相違があった。RGOより与えられた間違ったスローガン“AFからの大量脱退”、“AFの粉砕”という一般的なおしゃべりしかもAF内で革命的活動をしないう一は、適切な時に修正されずにきた。いまになってやっと実施されはじめたこの修正は、同志たちによりコミンテルンの方針に反するものだといわれている。このような動揺は、AF内ではじまっている危機を我々が十分に利用することを困難にさせてし

まっている。同じようなセクト的傾向は自由労組の再建をめざす闘争にもみられる。政治局の多数派は、労組問題についての私の論文（1934・8はじめに *Rundschau* 誌にのった）は、EKKIの労働組合に関する決議に反するものだという見解をとっている。私の意見では、上から労働組合組織を機械的・官僚的につくることに反対したEKKIの決定について、我々は労働組合の統一・自由労組の再建・組合内民主主義などの我々の政策を大衆の前で口外すべきではない、という具合に解釈してはいけないということである」と。⁽⁶⁾

Müller論文によると、「自由労組の再建が明確になったのは1934・10であった」といっているが、⁽⁷⁾上に示したウルブリヒト書簡によってみても事態はしかく簡単ではなかったようだ。政治局内の対立は、上にみられるようにEKKIの決定をめぐり争われている。7月会議でクノーリンにより指摘された「自由労組の再建」方針は、KPD政治局にそのまま反映しているのではなく、なお旧来の路線が支配的であった。

転換は、1934・11以降 *Rundschau* 誌上に一連の労働組合関係論文が掲載され徐々に始る。同誌上にはじめてFGの再建が載るのはウルブリヒトの論文（Nr. 55, 10・18）であり、ついでHirsch論文（Nr. 58, 11・8）である。両者とも簡単に触れているだけであるが、統一戦線の形成にとり自由労組の再建が不可欠であることをのべている。党内論争を前提にこの問題を本格的に取りあげた論文として、ウルブリヒト「ドイツにおける行動統一への途」（Nr. 62, 11・29）、同「8・1決議の実施について」（Nr. 66, 12・27）、Franz「行動統一による反ファシズムの労働者階級のみのもりある攻撃へ」（Nr. 66）、F. Heckert「自由労組再建のための闘い」（Nr. 1, 1935・2・21）などをあげることができる。

ウルブリヒトはいう。「労働組合の統一は、赤色同盟への獲得を意味するものではない。それはかつての自由労組やキリスト教系労組に属していた組合員を統一的な自由労働組合に獲得することを意味している」、「党組織のある指導部は、……自由労組の再建を日和見主義的だという理由で反対している」、「個々の同志、指導部のこの誤りは、労組の統一への誤った見解を示しているのみならず、ドイツのプロレタリア革命にとっての統一労組の結成の意義についての認識を欠くものである」、「疑いもなく今日わが党内のセクト的傾向、偏向はより大きな危険となっている」（Nr. 62）。⁽⁸⁾「8・1決議により党はとくに行動統一の創出と自由労組の再建をめざすはずだった」、「しかし、下部組織をして社会民主主義グループに対する誤った戦術に導く誤った論文が公表されたり、自由労組の再建の方向づけが8・1決議に拘らず隠されたり、セクト主義が我々のポリシェビキ的大衆政策の最強の障害になっている状況の中で、……8・1決議の誠実な実現は可能ではない」（Nr. 66）⁽⁹⁾と。これは1934年12月末に書かれている。この時期になっても依然として厳しい党内対立が存在していることを示している。

ウルブリヒト論文と同じ号のダーレム論文も、「社会民主主義……との統一戦線の結成の問題におけると同様に、これ（自由労組の再建・労組の統一）を右より旋回とみなす同志がいるし、また自由労組の再建を従来の党の労働組合戦術の放棄を意味するという見解もある」「この問題において党内になお最大の不明確さが残っており、ここにおいてなおイデオロギ的対立が克服されなければならない」と指摘している⁽¹⁰⁾。1935年2月はじめのHeckert論文は、「自由労組も、広汎なRGOももたない中で、コムニスト労働者が、自由労組やRGOの有効性、有害性について、社会民主主義労働者と争うことを欲するとするならば、それは笑止の沙汰である」、「過去の労働組合改良主義が再建された自由労組の中でその古い役割を演ずる危険性は少い」、「自由労組の再建なしに広い大衆闘争を組織することはできないし、……ファシズムは倒せない。自由労組の再

建に反対するもの、それは実践的にはファシストのテロ支配の長期化に手をかすものだ」という。
(11)

自由労働組合方式は戦後東ドイツの労働組合の組織原則となっている。それは、以上みてきた経過の中から形成されたものである。RGO、赤色労働組合を中心とする労働組合の統一か、それともキリスト教系労働組合をも含む自由労働組合による統一か、の問題は、最終的に1・30決議で結論を得ることになる。

- (1) 『コミンテルン資料集』6, 大月書店 1983, S. 73.
- (2) 同上, S. 106 f.
- (3) 同上, S. 107 f.
- (4) Bericht von Wilhelm Pieck, a.a.O., S. 107 ff.
- (5) Franz : Durch Aktionseinheit zum erfolgreichen Angriff der Arbeiterklasse gegen den Faschismus, In : Rundschau, 1934, Nr. 66, S. 3070 f.
- (6) K. H. Biernat/K. Mammach/G. Nitzsche, a.a.O., S. 619 f.
- (7) W. Müller : Für den verstärkten Kampf um die proletarische Einheitsfront, In : Die Kommunistische Internationale, 1935, H. 4, S. 329. 「我々はこうするのが(自由労組の再建スローガンの公式化)あまりに遅かった。……中央でつくられた文書においては我々は不明瞭なばやけた定式化をしていた。我々は、我々自身の記事の中で10月末まではほとんど自由労組の再建スローガンを使用してこなかった。それにより我々は時を失ってしまった。」
- (8) W. Ulbricht : Der Weg zur Aktionseinheit in Deutschland, In : Rundschau, 1934, Nr. 62, S. 2808.
- (9) W. Ulbricht : Ueber die Durchführung der Resolution des Politbüros des ZK der KPD vom 1. August, In : Rundschau, 1934, Nr. 66, S. 3065.
- (10) Franz, a.a.O., S. 3021.
- (11) Fritz Heckert : Der Kampf um den Wiederaufbau der freien Gewerkschaften, In : Rundschau, 1935, Nr. 10, S. 513 f.

6 戦略目標の展開—人民戦線との関係

K. H. Mammach ほかの共同論文(1965)は、1・30決議に関して「反ファシズム闘争の戦略目標の設定についてはまだ明確にされていなかった。それ故決議にはプロレタリア独裁のスローガンが含まれていた。しかしそれは直接達成することのできない目標であった」とのべている⁽¹⁾。たしかに1・30決議の戦略目標は、「レーテ権力の樹立」「プロレタリア独裁」であり、これらが「ヒトラー独裁の打倒」とイコールになっている。このような戦略目標の設定の仕方は8・1決議の「ヒトラー独裁の打倒とレーテ権力の樹立」と全く同様で、この間に変化はみられない。

以上のような戦略目標の設定は、EKKI第12総会(1932・8)において「社会主義レーテドイツ」がKPDのスローガンとして勧告されて以降変化のないものであり⁽²⁾、EKKI第13総会(1933・12)でも「ソビエト権力のための闘争が主要なスローガンである」と再確認されている⁽³⁾。6・30事件直後のKPDのよびかけ「すべての権力をレーテに！」は⁽⁴⁾、これはEKKIの基本戦略に忠実に従ったものである。しかし、そこにはファシズム支配に対する過小評価と“革命的危機”への過大評価という誤った情勢評価があった。これ以降EKKIのKPD多数派に対する批判が展開されるが、それは主としてこの後者の情勢分析にむけられたものであり、この情勢分析と不可分の前者の基本戦略にむけられたものではなかった。ここにそれ以降のKPD内の戦術

問題をめぐる対立の原因があったし、他方コミンテルンレベルでの戦略的転換を予想する要因があった。

では、8・1決議より1・30決議にいたる過程で戦略目標ないし戦略課題の設定の仕方何らかの変化はなかったのでしょうか。戦略目標それじたいが不変であったことはみてきたとおりである。しかし戦略課題の設定の仕方には変化が予想されている。すでに社会民主主義者との統一戦線の結成に当り、KPDは革命路線の原則問題を統一戦線の条件からはずしている。ウルブリヒトがいうように、“反ファシズムの意思の存否”だけが条件とされる⁽⁵⁾。それは「ファシズムの打倒」という統一意思を条件とする統一戦線である。このことからしても「ヒトラー打倒」がただちにプロレタリア革命を意味するものではないことを予想しなければならない。ましてやSPD以外の広汎な中間層を含む人民戦線の形成が反ファシズム闘争の中心課題に登場してくる時期にあっては、きたるべき革命の課題・性格について従来の路線をそのまま維持できなくなるのは必然であるといえる。反ファシズム闘争において、人民戦線の比重が高まり、民主的権利、自由の課題が中心的課題となるのに従い、旧来の戦略目標は後退せざるを得ない。

ここでは以上の視角に立って、この期において人民戦線及び民主的権利・自由がKPD文書においてどのように登場してくるかをみることにしたい。

まず「人民戦線」の用語に注目して、Rundschau誌の中のKPD関係論文から抽出してみると、意外に少く、筆者が見い出したのは以下のとおりである。①KPD中央委員会のよびかけ「人民の破壊者ヒトラーに数百万のNeinを！」(Nr. 44, 1934・8・9) ②KPD中央委員会よびかけ「キリスト教系勤労者のみなさんへ」(Nr. 58, 11・8) ③ウルブリヒト「8・1決議の実施について」(Nr. 66, 12・27)。もっともピークによれば、KPDがEKKIより人民戦線について検討を指示されたのは1935年の1月会議においてであったというから⁽⁶⁾、以上の少なさは理解できるし、逆にまた注目できる。

第1の中央委の「よびかけ」は、8・19の「人民投票」を直前にして、SPD労働者のみならずキリスト教系勤労者その他のファシズム反対者によびかけたもので、そこでは、「ヒトラーおよびファッショ的資本独裁」に反対する「人民戦線」と、「言論、集会、出版、結社、ストライキの自由」が、中心課題にすえられている⁽⁷⁾。第2の中央委アピールはキリスト教勤労者にあてたもので、「信仰、良心の自由の完全な保障」「教会の国家からの完全な独立」とともに「言論、出版、集会、結社、ストライキの自由」などの民主的権利・自由が中心課題にすえられ、同時に「コムニスト、社会民主主義者、キリスト者の共同の反ファッショ闘争委員会の結成」が提案され、さいごのスローガンが、「すべてのファシズムの反対者の人民戦線万歳！」となっている。⁽⁸⁾いずれの文書にも特徴的な点は、この期の通常のKPD文書にみられる「人民革命」「プロレタリア革命」の用語が消えている点であり、逆にブルジョア的自由、民主的権利の課題が前面に出ていることである。反ファシズムの統一の中が拡大し、キリスト者などを包摂するに従い、この傾向が強まっている点は注目してよい。

ウルブリヒトの上掲論文は、すでに何度か引用しているが、この期のKPDの戦術転換をリードしたもっとも重要な論文のひとつである。彼は、1934年後半のこの期の情勢が1933年はじめの情勢と全く異っている点として、すべてのドイツ国家がファシスト大衆組織に強制的に組織されている点をあげ、8・1決議の中にある「ファシスト大衆組織内の活動」を更に発展させ、「これら大衆をヒトラーファシズムに反対する人民戦線に獲得することが必要である」ことをこの論文で強調した。⁽⁹⁾テールマンがかつて都市、農村の中間層を含む反ファシズムの「人民革命」論

を提起したが(もっともその当時これはプロレタリア革命と同義だとされたが)⁽¹⁰⁾、それは、8・1決議の反ファシズムの「行動統一」(この内容は、社会民主主義者との行動統一とそれとは別にコムニストから HJ や SA まで含む行動統一という二義的なものとして使用された)⁽¹¹⁾を経て、ウルブリヒトにおいては明確に統一戦線と人民戦線戦術として把握されるにいたった。KPD の公式文書で人民戦線が反ファシズムの闘争の核に位置づけられるのは1・30決議においてであるが、ウルブリヒトは党内闘争のもっとも激しかったこの時期にすでにこの路線への移行を展望していた。そしてまた、このウルブリヒト論文においても「プロレタリア独裁」「プロレタリア革命」などの用語が使われていない点についても注意してよいであろう。⁽¹²⁾

とはいえ冒頭に書いたようにこの期の KPD 文書においては、依然としてファシズム打倒とレーテ権力の樹立は同義に使用され、戦略目標は「レーテ・ドイツ」であった。その背景として考えられるのは、コミンテルンの路線変更が戦術問題に限定され、いまだ戦略問題にいたっていなかったという事情がある。KI 誌掲載の無署名論文「ソビエト権力のために」(1934・11・20)は、EKKI 第13総会決定の「ソビエト権力のスローガン」は、「今日我々の中心スローガンとなった」、「いまや資本主義諸国ではいたるところでこのスローガンが我々の中心スローガンとならねばならない」、「その具体化は、“すべての権力をレーテに”というスローガンで革命的大衆運動を組織すること」であり、「反ファシズム闘争の中で……大衆をソビエト権力のための闘争に導かねばならない」と記されている。⁽¹³⁾1934年の7月会議でピヤトニツキーがロゾフスキーに反論し、“ファシストが政権を執った国ではプロレタリア独裁を直接の目標にすることは目的に適ったことではない”と論じたことは既述したが⁽¹⁴⁾、ここで扱われていた問題は、まだこの12月時点になってもコミンテルンの全体の方針を変えるものにはなっていなかったことをこの無署名論文は示している。「人民戦線」の用語を含む上に引用した3論文は、戦略目標を変更する可能性を含むものであったが、コミンテルン全体の状況の中であって、そこまではいたらなかった。とくに KPD 内“セクト主義”がソビエト権力に固執し、しかもこの公認の戦略目標に依拠していただけに、コミンテルンレベルでの戦略目標の設定の混乱は KPD 内部の対立に大きく作用したといえよう。人民戦線路線は1・30決議において確認されるが、戦略目標の変更はコミンテルン第7回大会を待たねばならなかった。

(1) K. H. Biernat/K. Mammach/G. Nitzsche, a.a.O., S. 262.

(2) 山口定『現代ファシズム論の諸潮流』, S. 69.

(3) 『コミンテルン資料集』6, S 105. 註(34)

(4) Aufruf der KPD: Alle Macht den Räten! Es lebe Rätedeutschland!, In: Rundschau, 1934. Nr. 40, S. 1602.

(5) W. Ulbricht: Für die Aktionseinheit gegen den Hitlerfaschismus, In: Rundschau, 1934, Nr. 55, S. 2414.

(6) Bericht von Wilhelm Pieck, a.a.O., S. 118.

(7) Aufruf des ZK der KPD: Millionenfaches Nein dem Volksverderber Hitler! In: Rundschau, 1934, Nr. 44, S. 1799.

(8) Aufruf des ZK der KPD: An die christlichen Werktätigen Deutschlands! In: Rundschau, 1934, Nr. 58, S. 2588 f.

(9) W. Ulbricht: Ueber die durchführung der Resolution des Politbüros des ZK der KPD vom 1. August, In:

Rundschau, 1934, Nr. 66, S. 3067.

- (10) 山口定『現代ファシズム論の諸潮流』 S. 63
富永ほか『ファシズムとコミンテルン』 S. 192 f.
- (11) Resolution des ZK der KPD vom 1. August 1934, In: H. Laschitz/S. Vietzke: Deutschland und deutsche Arbeiterbewegung 1933-1945, Berlin 1964, S. 297.
- (12) Biernat はかの前掲論文によると、ピークも1934・12に人民戦線について論じているという。それによるとザール闘争の過程で住民の中に反ヒトラー人民戦線の考え方が一層深く入っている点にピークは注目しているという。(IML ZPA, ML 36/13-31)
- (13) Für die Sowjetmacht, In: Die kommunistische Internationale, 1934, H. 22, S. 2121, S. 2134 f.
- (14) Pijatnizki: Der beginnende Bankrott des Faschismus und die Sammlung der Kräfte des Proletariats, In: Rundschau, 1934, Nr. 47, S. 1958.

第3章 KPD 「1935・1・30決議」

1935年1月に、EKKI は再びドイツ問題に関して KPD 政治局その他の幹部と一連の会議を開き、KPD の一層明確な路線転換を指示した。まず1月9日に EKKI 政治書記局と KPD 政治局との合同会議が開かれ、席上とくにトリアッチは政治局多数派の“セクト主義”を批判しウルブリヒト、ピークら少数派を支持したといわれる。⁽¹⁾ ついで1月19日には EKKI 政治書記局はドイツ問題に関する決議を採択した。この決議は、それ以前に開かれた KPD 政治局、ベルリンのライヒ指導部、KJVD の代表も参加した EKKI 政治書記局との合同会議で合意を得、更に EKKI 幹部会の承認を得たものであり、その意味では単に政治局にとどまらず KPD 指導部全体の意思統一を図ったものとみてよい。決議はシューベルト、シュルテら多数派を批判し、KPD 中央委員会に対しセクト主義との勢力的な闘争および広汎な反ファシズム戦線の結成を義務づけた。⁽²⁾ 人民戦線の検討を指示したのもこれらの会議においてであった。

1月16日には、KPD 中央委員会政治局の会議が開かれ、このときコミンテルン第7回大会とかかわる党会議を開くことが決まり、その準備のため、ピーク、フローリン、ヘッケルト、シューベルト、シュルテら政治局員はモスクワにとどまり、それとは別に、ウルブリヒト、ダーレムの2人の政治局員はプラハより国内組織を直接指導することが決められた。かくして KPD 指導部の拠点は従来のパリよりモスクワ、プラハに移されることになった。⁽³⁾

ついで、1月末に KPD 中央委員会が数日間にわたり開催され、1・30決議が全員一致で採択された。⁽⁴⁾ この会議では、従来政治局多数派に属していたダーレムとフローリンはピーク、ウルブリヒトを援助し、シューベルト、シュルテは政治局内におけるその地歩を失った。⁽⁵⁾

1・30決議は、8・1決議が内包していた誤り、ないし不明確さを克服し、それ以降の党内対立に結着をつけ、新しい課題を設定した。それは、「党及び党の戦略、戦術の発展における重要な里程碑」をなし⁽⁶⁾、ピーク及びウルブリヒトによる党の路線転換に果たした努力の成果であった。8・1決議との対比で1・30決議の内容をみると、第1に、統一戦線政策における転換をあげることができる。それは3点にわたる。第1点は統一戦線政策を“Vereinigung”政策に解消する“KPD 内統一戦線”路線を否定した点である。第2点は“左派”の SPD 内反対派との統一戦線協定の締結をとくに重視している点であり、第3点は SDP プラハ執行部を反ファシズム共同行動の対象に位置づけた点である。かくして KPD の“プロレタリア統一戦線”はすべての SPD 構成員、指導部を含むものとなり、両労働者党を核とする労働者階級の政治的統合をめざす運動

の基礎が形成された。第2に、労働組合政策における転換である。本来8・1決議では自由労働組合の再建が課題とされていたがそれは必ずしも明確なものではなかった。1・30決議においては明確にこの課題が位置づけられ、8・1決議以降の党内対立に結着をつけた。第3は、自由と民主主義の課題が前面にすえられた点である。従来この課題は、“ファシズム独裁かブルジョア民主主義か”という選択肢を拒否してきたKPDにとっては第二義的課題であり、むしろ否定的にみられてきた。⁽⁷⁾しかし1・30決議により“反ファシズム・民主主義”への戦略的転換の第1歩が踏み出された。第4は、反ファッショ人民戦線の結成が最重要課題として位置づけられた点である。これは1・30決議の“新しさ”(Das Neue)を示すものであり、第3の特徴とあわせてこの決議の最大の意義をなしている。これ以降、民主的権利と自由のための反ファッショ人民戦線の結成がKPDの中心スローガンとなる。第5に、1・30決議は、党の誤り欠陥を具体的に指摘し、とくにセクト主義の克服に多くの比重をかけている。決議は「統一戦線の実施に当たっての主要な障害はセクト主義にある」点を明確にし、その克服なしには「プロレタリア統一戦線と反ファッショ人民戦線の組織化過程を早めることはできない」とのべている。EKKIとの1月会議および1月末の中央委員会によりシューベルト、シュルツらは退けられ、ピーク、ウルブリヒトを中心に1月決議の実現を図る条件が形成され、KPDの大衆路線への転換の主体的条件が実現した。⁽⁸⁾

1・30決議においては、以上の重要な転換が実現したとはいえ、なおいくつかの重要問題は残された。既述したように戦略目標の転換はなお実現されていない。SPD左派グループより提起されていた“新しい社会主義労働者党”の結成という問題に対しても回答は出されていない。いずれも戦後改革とのかかわりで見ればあい重要な問題である。これらの問題はコミンテルン第7回大会およびKPDブリュッセル党会議を待たなければならなかったし、一部の問題は更にこれ以降にのぼされる。とはいえコミンテルン第7回大会で扱われたテーマの内、その多くはこの1・30決議において基本的結論は出されている。ここで提起された課題の多くはファシズム期には実現されないまま戦後にひきつがれ実現されることになるが、これ以降にすすめられるKPDの理論の深化と実践の蓄積が戦後改革のスタートとして位置づけられる、とみてまず間違いはない。

(1) 富永ほか『ファシズムとコミンテルン』 S. 266

Horst Duhnke: Die KPD von 1933 bis 1945, Köln 1972, (救仁郷繁訳『ドイツ共産党1933-45年』上, ぺりかん社, 1974, S. 210)

(2) K. M. Biernat/K. Mammach/G. Nitzsche, a.a.O., S. 621.

(3) K. Mammach: Die Brüsseler Konferenz der KPD, S. 13.

(4) Resolution des ZK der KPD vom 30. Januar 1935, In: Rundschau, 1935, Nr. 10, S. 551.

(5) Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung, Kapitel X, S. 94.

(6) H. Laschitzka/S. Vietzke: Deutschland und deutsche Arbeiterbewegung 1933-1945, S. 64.

(7) 1935年1月時点においては、ピーク自身もこの問題について明確な視点ををもっていないことがわかる。彼は、ヒトラー政権奪取の際に“調停主義者”が提起したスローガン“ブルジョア民主主義かファシズムか”は間違いであるという。ピークは「当時はそれ以上だった。プロレタリア革命が公然たるファシズム独裁か、の闘争が問題だった」という。のちのブリュッセル会議でピーク自身このような問題の設定が誤りであったことを自己批判する。

Vgl. W. Pieck: Gegen die“vorsöhnlerischen Schmutzler”, In: Die Kommunistische Internationale, 1935,

H. 2, S. 154.

- (8) 1月決議以降、ピーク、フローリン、ヘッケルト、シューベルト、シュルテはモスクワにとどまり、党全体の指導と党会議の準備（ブリュッセル会議）に当たる。ウルブリヒト、ダーレムはプラハから国内の *Landesleitung* その他地区組織を直接、間接に指導し、党内の“セクト主義”の克服に努める。3月以降はローテ・ファーネ編集部もプラハに移り、ウルブリヒトの指導下におかれる（編集責任者 Alexander Abusch）。ウルブリヒトは7月までに国内、亡命地の多くの活動家に接触し、1月決議の実現、コミンテルン第7回大会の具体的準備に当たった。

Vgl. K. Mammach: Die Brüsseler Konferenz der KPD, S. 13.

Margot Pikarski: Aus der politisch-organisatorischen Führungstätigkeit des ZK der KPD (Sommer 1934 bis Oktober 1935), In: BzG, 1980, H. 1